

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第72期 (決算日 2023年7月18日)

第73期 (決算日 2023年10月16日)

(作成対象期間 2023年4月18日~2023年10月16日)

■信託期間終了日を2025年7月15日から  
2050年7月15日に変更しました。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合 …200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合 …500円を上限とします。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中率	(参考指数)				期中率
64期末 (2021年7月15日)	円 12,106	円 270	% 0.8		3,064.56	% △ 0.8	% 99.5	% -	百万円 9,736
65期末 (2021年10月15日)	12,518	30	3.7		3,224.16	5.2	97.3	-	9,690
66期末 (2022年1月17日)	12,542	320	2.7		3,170.31	△ 1.7	98.8	-	9,432
67期末 (2022年4月15日)	12,028	30	△ 3.9		3,061.21	△ 3.4	97.3	-	9,009
68期末 (2022年7月15日)	11,984	230	1.5		3,062.42	0.0	95.7	-	9,042
69期末 (2022年10月17日)	12,086	30	1.1		3,074.75	0.4	93.6	-	9,187
70期末 (2023年1月16日)	11,925	210	0.4		3,092.40	0.6	96.1	-	9,559
71期末 (2023年4月17日)	12,789	30	7.5		3,363.69	8.8	92.1	2.0	11,411
72期末 (2023年7月18日)	13,875	430	11.9		3,744.61	11.3	94.7	2.4	16,948
73期末 (2023年10月16日)	14,616	30	5.6		3,814.63	1.9	94.4	1.3	21,490

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

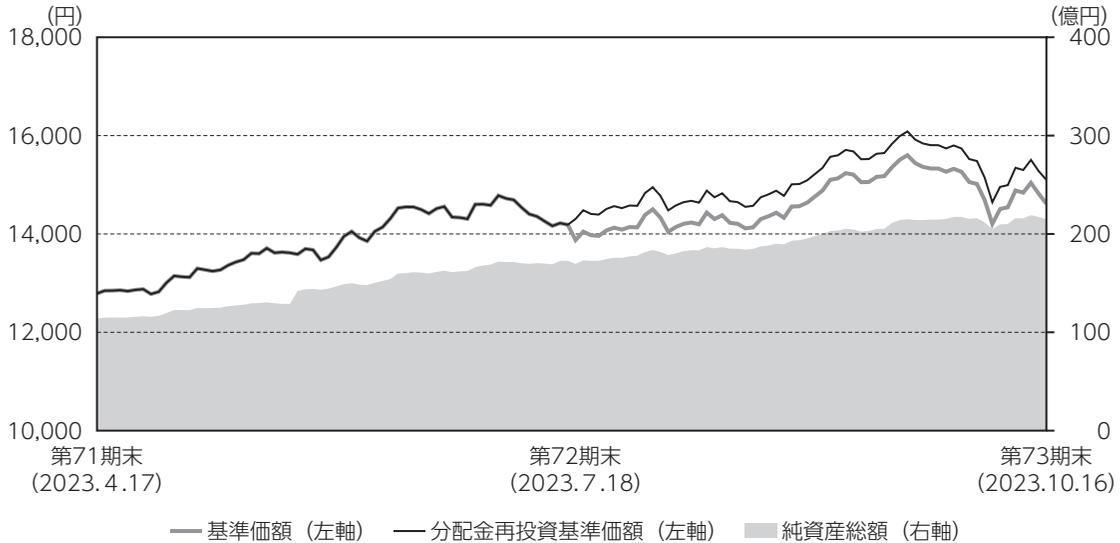
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額・騰落率

第72期首：12,789円

第73期末：14,616円（既払分配金460円）

騰落率：18.1%（分配金再投資ベース）

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本の経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第72期	(期首) 2023年 4月17日	円 12,789	% -	3,363.69	% -	% 92.1	% 2.0
	4 月末	13,007	1.7	3,414.45	1.5	92.4	2.9
	5 月末	13,469	5.3	3,537.93	5.2	94.7	1.0
	6 月末	14,583	14.0	3,805.00	13.1	93.6	1.8
	(期末) 2023年 7月18日	14,305	11.9	3,744.61	11.3	94.7	2.4
第73期	(期首) 2023年 7月18日	13,875	-	3,744.61	-	94.7	2.4
	7 月末	14,386	3.7	3,861.80	3.1	95.5	1.2
	8 月末	14,759	6.4	3,878.51	3.6	93.8	1.9
	9 月末	15,056	8.5	3,898.26	4.1	91.9	2.5
	(期末) 2023年10月16日	14,646	5.6	3,814.63	1.9	94.4	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.4.18~2023.10.16)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023.4.18~2023.10.16)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、輸送用機器、建設業などの組入比率を引き上げた一方、ガラス・土石製品、電気機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、輸送用機器、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してA G Cや伊藤忠、T D Kなどを売却した一方で、三菱UF JフィナンシャルGや三菱重工業、本田技研などを買付けました。三菱UF JフィナンシャルGは、日銀の金融政策の見直しを背景にした株価の再評価への期待と、安定したキャッシュフローを背景にした継続的な株主還元の実施に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡したことや、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。本田技研は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復を通じた、北米事業の業績の回復とアジアの二輪事業の成長に注目しました。

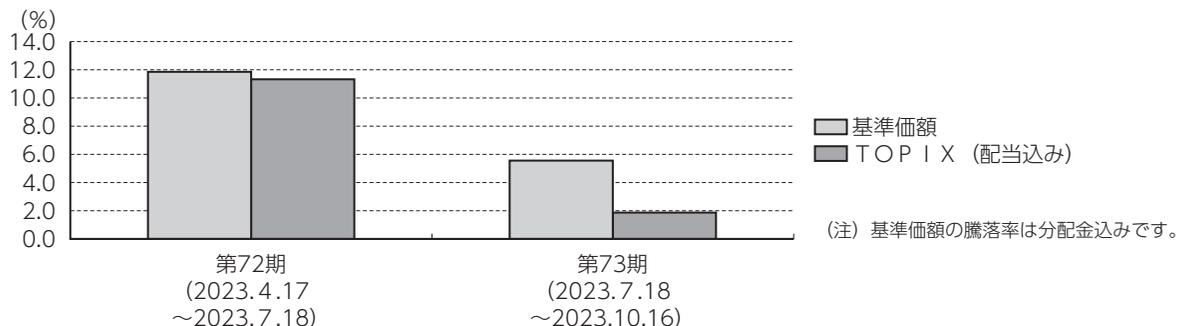
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X（配当込み））との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属や化学をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三菱重工業や三菱UF JフィナンシャルGなどはプラスに寄与しましたが、A G Cや九州旅客鉄道などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期
	2023年4月18日 ～2023年7月18日	2023年7月19日 ～2023年10月16日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>430</b>	<b>30</b>
対基準価額比率（%）	3.01	0.20
当期の収益（円）	430	30
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,408	7,981

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第72期	第73期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 23.09円	✓ 159.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,146.69	431.17
(c) 収益調整金	6,149.47	6,421.28
(d) 分配準備積立金	519.00	999.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,838.27	8,011.17
(f) 分配金	430.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,408.27	7,981.17

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感がある日本株は底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第73期 (2023.4.18～2023.10.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.681%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,240円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0.338)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.300)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0.161	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(23)	(0.160)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	0.844	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

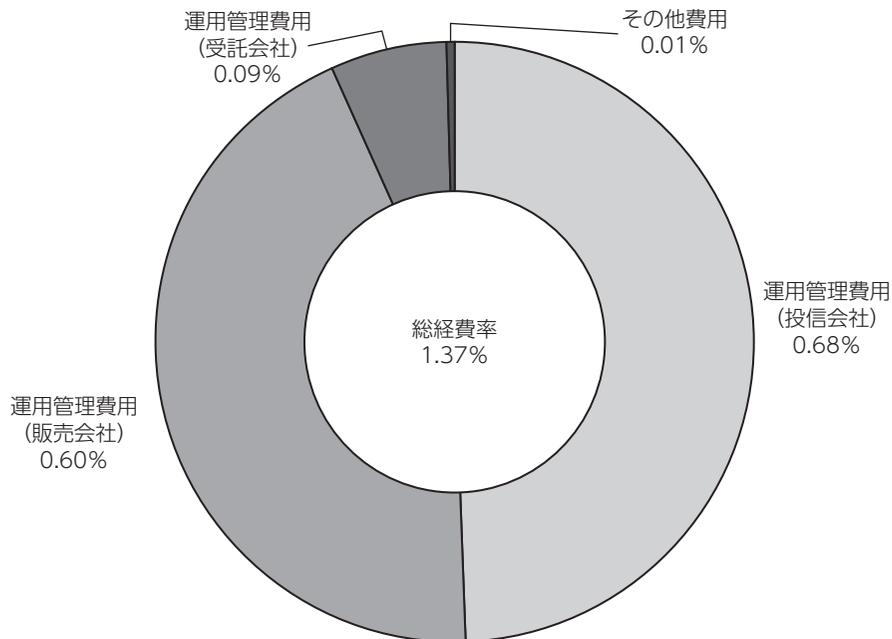
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

決算期	第 72 期 ~ 第 73 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,933,826	8,423,200	203,651	878,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	第 72 期 ~ 第 73 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	27,058,726千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,340,327千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.15	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 17,020	百万円 4,670	% 27.4	百万円 10,038	百万円 2,308	% 23.0
株式先物取引	2,843	—	—	2,861	—	—
コール・ローン	185,218	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合68.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	第72期～第73期
売買委託手数料総額 (A)	27,247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,919千円
(B)÷(A)	25.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第71期末	第 73 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,972,199	4,702,374	21,512,891

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	第 73 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	21,512,891	99.5
コール・ローン等、その他	116,672	0.5
投資信託財産総額	21,629,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日)、(2023年10月16日)現在

項目	第 72 期 末	第 73 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>17,539,650,765円</b>	<b>21,629,563,812円</b>
コール・ローン等	83,084,683	116,672,163
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	17,456,566,082	21,512,891,649
<b>(B) 負債</b>	<b>591,007,782</b>	<b>138,998,090</b>
未払収益分配金	525,250,013	44,110,970
未払解約金	15,849,464	27,879,290
未払信託報酬	49,709,513	66,542,916
その他未払費用	198,792	464,914
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>16,948,642,983</b>	<b>21,490,565,722</b>
元本	12,215,116,593	14,703,656,959
次期繰越損益金	4,733,526,390	6,786,908,763
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>12,215,116,593口</b>	<b>14,703,656,959口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,875円	14,616円

\*当作成期首における元本額は8,922,928,066円、当作成期間（第72期～第73期）中における追加設定元本額は7,165,507,191円、同解約元本額は1,384,778,298円です。

\*第73期末の計算口数当りの純資産額は14,616円です。

■損益の状況

第72期 自2023年4月18日 至2023年7月18日  
第73期 自2023年7月19日 至2023年10月16日

項目	第 72 期	第 73 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 8,171円</b>	<b>△ 8,311円</b>
受取利息	216	201
支払利息	△ 8,387	△ 8,512
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,478,837,234</b>	<b>934,682,519</b>
売買益	1,546,649,076	994,525,551
売買損	△ 67,811,842	△ 59,843,032
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 49,908,305</b>	<b>△ 66,809,038</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,428,920,758</b>	<b>867,865,170</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>633,973,283</b>	<b>1,469,848,403</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>3,195,882,362</b>	<b>4,493,306,160</b>
(配当等相当額)	( 7,511,653,731)	( 9,441,638,402)
(売買損益相当額)	(△4,315,771,369)	(△4,948,332,242)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>5,258,776,403</b>	<b>6,831,019,733</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 525,250,013</b>	<b>△ 44,110,970</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>4,733,526,390</b>	<b>6,786,908,763</b>
追加信託差損益金	3,195,882,362	4,493,306,160
(配当等相当額)	( 7,511,653,731)	( 9,441,638,402)
(売買損益相当額)	(△4,315,771,369)	(△4,948,332,242)
分配準備積立金	1,537,644,028	2,293,602,603

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 72 期	第 73 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,215,615円	233,879,213円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,400,705,143	633,985,957
(c) 収益調整金	7,511,653,731	9,441,638,402
(d) 分配準備積立金	633,973,283	1,469,848,403
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,574,547,772	11,779,351,975
(f) 分配金	525,250,013	44,110,970
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,049,297,759	11,735,241,005
(h) 受益権総口数	12,215,116,593口	14,703,656,959口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 72 期	第 73 期
1 万口当り分配金（税込み）	430円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2025年7月15日から2050年7月15日に変更しました。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第37期 (決算日 2023年10月16日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

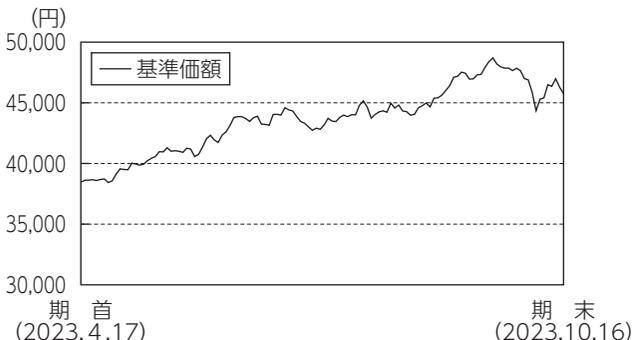
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式	
	円	%	騰落率	%	先 物	物 率
(期首)2023年 4月17日	38,446	-	3,363.69	-	92.0	2.0
4 月末	39,125	1.8	3,414.45	1.5	92.5	2.9
5 月末	40,562	5.5	3,537.93	5.2	94.8	1.0
6 月末	43,987	14.4	3,805.00	13.1	93.7	1.8
7 月末	44,798	16.5	3,861.80	14.8	95.6	1.2
8 月末	46,020	19.7	3,878.51	15.3	93.9	1.9
9 月末	47,004	22.3	3,898.26	15.9	92.0	2.5
(期末)2023年10月16日	45,749	19.0	3,814.63	13.4	94.3	1.3

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,446円 期末：45,749円 騰落率：19.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本の経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当期中期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当期中期末を迎えました。

◆ 前作期末における「今後の運用方針」

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割

安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元への拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、銀行業、輸送用機器、建設業などの組入比率を引き上げた一方、ガラス・土製品、電気機器、化学などの組入比率を引き下げました。当期中期末では、輸送用機器、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してAGCや伊藤忠、TDKなどを売却した一方で、三菱UFJフィナンシャルGや三菱重工業、本田技研などを買付けました。三菱UFJフィナンシャルGは、日銀の金融政策の見直しを背景にした株価の再評価への期待と、安定したキャッシュフローを背景にした継続的な株主還元の実施に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡したことや、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。本田技研は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復を通じた、北米事業の業績の回復とアジアの二輪事業の成長に注目しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期中期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中期の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属や化学をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、三菱重工業や三菱UFJフィナンシャルGなどはプラスに寄りましたが、AGCや九州旅客鉄道などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感がある日本株は底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価すると予想されます。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	69円 (69) ( 0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	69

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,817.2 (5,240.4)	17,020,554 (-)	4,045.3	10,038,172

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,843	2,861	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		625.4	689,166	1,101	AGC		127.5	649,661	5,095
三井住友フィナンシャルG		87	618,709	7,111	伊藤忠		106.5	557,693	5,236
本田技研		141.6	567,830	4,010	関西電力		264.6	526,218	1,988
トヨタ自動車		257.9	547,009	2,121	信越化学		85.5	399,337	4,670
三菱商事		77.6	498,912	6,429	T D K		79.5	395,331	4,972
東京海上HD		148.6	469,253	3,157	トヨタ紡織		133.5	351,719	2,634
フジクラ		387.6	468,850	1,209	MS & AD		69.4	347,661	5,009
大東建託		28.3	461,726	16,315	大阪瓦斯		151.5	338,270	2,232
三菱重工業		78.5	457,126	5,823	I H I		81.4	276,227	3,393
小松製作所		106.7	432,155	4,050	大阪ソーダ		44.1	260,377	5,904

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
鉱業 (1.0%)		千株	千株			千円	機械 (7.4%)		千株	千株		千円	伊藤忠		千株	千株		千円		
INPEX	-		134			285,621	ツガミ	106.7	-	-			伊藤忠	94.2	-	-				
建設業 (3.9%)							芝浦機械	-	66.4	257,964			豊田通商	-	17.7	147,954				
オリエンタル白石	294.4	-	-				オーエスジー	26.7	-	-			三菱ゼン	20.8	-	-				
大成建設	11.8	-	-				フレュー	48	-	-			三菱商事	74.5	152.1	1,080,366				
鹿島建設	-	163.8	392,874				小松製作所	116.7	223.4	853,611			阪和興業	27.7	-	-				
五洋建設	-	155.3	131,523				三精テクノロジーズ	6.8	-	-			小売業 (2.3%)							
住友林業	-	23.1	83,183				SANKYO	-	28.9	188,225			バルグループHLDGS	64	112	206,304				
九電工	31.7	82.9	369,568				三菱重工	-	78.5	648,567			丸井グループ	78.5	181.8	419,049				
大京社	-	22	97,570				IHI	72.6	-	-		銀行業 (11.7%)								
食料品 (2.8%)							スター精密	-	44.4	83,960			三菱UFJフィナンシャルG	641.2	1,266.6	1,566,150				
ブルボン	22.4	-	-				電気機器 (7.6%)						三井住友トラストHD	77.6	86.7	482,572				
アサヒグループホールディング	53.8	72.3	388,684				日立	75.7	99.8	901,393			三井住友フィナンシャルG	35.8	122.8	891,282				
コカ・コーポラーツHD	-	94.2	171,491				富士電機	50.3	67.9	438,430			ふくおかフィナンシャルG	-	41.5	153,716				
日清オイリオグループ	34.2	49.8	195,465				ダイヘン	11.6	-	-			山陰合同銀行	-	154.9	152,111				
太陽化学	22.3	13.6	20,264				IDEC	60.1	-	-			証券・商品先物取引業 (0.1%)							
繊維製品 (0.8%)							TDK	62.2	-	-			SBIホールディングス	9.5	10	31,420				
グンゼ	15.8	33	148,995				堀場製作所	-	24.1	189,859			保険業 (6.2%)							
東レ	294.6	-	-				芝浦電子	-	9.6	56,064			MS&AD	54.2	-	-				
セーレン	24	32.5	69,940				東京エレクトロン	30	25.4	518,033			第一生命HLDGS	-	113.5	354,801				
パルプ・紙 (0.3%)							輸送用機器 (12.2%)						東京海上HD	253.1	374.2	1,262,176				
レンゴー	208	88.8	88,356				トヨタ紡織	86.5	-	-			T&Dホールディングス	-	39.1	98,844				
化学 (6.7%)							デンソー	36.4	152	361,380			その他金融業 (0.8%)							
クラレ	-	121.1	208,594				いすゞ自動車	184.7	268.6	483,614			プレミアグループ	68.1	-	-				
共和レザー	64.4	69.9	43,547				トヨタ自動車	361.9	583.8	1,552,908			オリックス	-	78.8	212,169				
日本曹達	40.8	37.3	199,555				プレス工業	127.9	204.6	136,468			不動産業 (2.8%)							
トクヤマ	-	39.7	89,325				マツダ	-	79.3	126,166			大東建託	-	28.3	437,801				
東亜合成	70.6	-	-				本田技研	-	371.4	617,638			オープンハウスグループ	10.9	-	-				
大阪ソーダ	38	-	-				豊田合成	49.5	29.1	89,657			東急不動産HD	93.7	265.6	237,446				
信越化学	73	12.4	54,535				精密機器 (-)					AND DOホールディングス	46.8	56.1	54,809					
三井化学	-	37.8	142,317				セイコーグループ	38.9	-	-			三井不動産	56.6	-	-				
東京応化工業	10.9	7.3	66,021				その他製品 (1.4%)						東京建物	40.7	20.3	40,934				
住友ベークライト	26.2	11.5	76,084				大日本印刷	-	98.1	379,548			サービス業 (0.6%)							
旭有機材	25.2	-	-				電気・ガス業 (1.6%)						ディップ	13.5	-	-				
リケンテクノス	-	68.2	48,831				関西電力	169	-	-			ジャパンベストレスキューS	-	47.8	28,727				
富士フィルムHLDGS	44.6	58.9	509,661				九州電力	-	126.7	120,808			日本空調サービス	74.6	80.8	60,761				
デクセリアルズ	55.6	75.2	286,060				大阪瓦斯	136.2	133.4	325,496			フルキャストホールディングス	34.5	-	-				
信越ポリマー	68	95.8	127,030				陸運業 (2.5%)						ペルシステム24HLDGS	97.9	60.6	85,385				
医薬品 (1.9%)							鴻池運輸	-	6.6	12,414			ポピンス	10.2	-	-				
アステラス製薬	189.7	275.7	525,346				丸全昭和運輸	6.4	-	-			日本管財ホールディング	5.9	-	-				
ゴム製品 (0.3%)							セイノーホールディングス	-	71.9	153,506			合計	株数、金額	千株	千株	千円			
TOYO TIRE	-	38.8	86,756				九州旅客鉄道	107.7	172.2	511,778				銘柄数<比率>	7,283.4	16,295.7	27,634.318			
ガラス・土石製品 (-)							倉庫・運輸関連業 (2.0%)							96銘柄	90銘柄	<94.3%>				
AGC	111.6	-	-				三井倉庫HOLD	30.9	-	-										
鉄鋼 (1.9%)							上組	126.6	184	561,384										
日本製鉄	56.8	89.8	289,245				情報・通信業 (7.3%)													
大同特殊鋼	17.9	39.7	234,944				フューチャー	20.8	-	-										
非鉄金属 (5.0%)							BIPROGY	137.8	87.4	315,776										
大紀アルミニウム	37	90.5	110,410				日本電信電話	158	6,111.6	1,052,417										
UACJ	13.4	-	-				KDDI	61	88.7	394,981										
住友電工	249.4	362.9	613,663				光通信	11.1	12.5	263,562										
フジクラ	-	387.6	457,368				卸売業 (8.4%)													
SWCC	56.1	102.3	206,952				エレマテック	21.7	30.2	53,605										
リョービ	24.6	-	-				ダイワポウHD	150.8	231.1	655,515										
金属製品 (0.5%)							レスターホールディングス	11.1	15.4	38,392										
日東精工	77.4	89.8	51,545				三洋貿易	77.9	71.9	92,894										
ファインシンター	30.9	33.2	73,040				第一興商	29.2	-	-										
	17.8	-	-				萩原電気HLDGS	17.3	25.1	101,529										
							ダイトロン	42.5	49.8	147,607										

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	387	-

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,634,318	94.2
コール・ローン等、その他	1,709,186	5.8
投資信託財産総額	29,343,505	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>29,343,487,516円</b>
コール・ローン等	1,339,717,316
株式(評価額)	27,634,318,440
未収入金	295,680
未収配当金	345,191,080
差入委託証拠金	23,965,000
<b>(B) 負債</b>	<b>37,889,484</b>
未払金	25,599,484
未払解約金	12,290,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>29,305,598,032</b>
元本	6,405,736,049
次期繰越損益金	22,899,861,983
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,405,736,049口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	45,749円

\* 期首における元本額は4,861,603,007円、当作成期間中における追加設定元本額は1,955,216,802円、同解約元本額は411,083,760円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ好配当日本株投資 (季節点描) 4,702,374,183円  
 ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 16,962,642円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 17,736,137円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 13,506,883円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 234,118,856円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 36,014,798円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 200,666,689円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 396,327,202円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 788,028,659円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,749円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年4月18日 至2023年10月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>390,169,274円</b>
受取配当金	390,552,380
その他収益金	3,253
支払利息	△ 386,359
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,455,934,964</b>
売買益	3,894,948,924
売買損	△ 439,013,960
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>39,945,850</b>
取引益	69,084,900
取引損	△ 29,139,050
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>3,886,050,088</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>13,829,172,806</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,376,872,109</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>6,561,511,198</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>22,899,861,983</b>
次期繰越損益金(H)	22,899,861,983

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。